



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社

コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹口 佳宏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 高倉 政和

TEL 03-5719-7870

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,834	23.3	685	394.7	692	388.2	387	637.1
21年12月期第1四半期	2,298	—	138	—	141	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	16.88	—
21年12月期第1四半期	2.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	8,631	5,982	69.3	260.58
21年12月期	9,466	5,835	61.6	254.16

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 5,982百万円 21年12月期 5,835百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,019	8.2	1,203	27.9	1,208	29.7	686	40.1	29.88
通期	12,000	△1.6	2,000	△14.6	1,980	△14.9	1,150	△9.4	50.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	22,975,189株	21年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	16,934株	21年12月期	16,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	22,958,255株	21年12月期第1四半期	22,958,351株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による緊急経済対策等の効果を背景として、一部緩やかな回復傾向は見られるものの、家計所得の伸び悩みや失業率が依然として高水準に留まっていることなど先行きに対する不安材料も多く、消費者の節約志向は続いており、本格的な景気回復には至っていない状況にあります。

自動車業界におきましても、政府によるエコカー減税等の景気刺激策により、好調なハイブリットカー販売に牽引される形で国内新車登録台数に緩やかな回復基調が見られますが、一昨年の水準までには戻っておりません。一方、年初からのガソリン店頭価格の上昇が消費者心理に影響を与えることが懸念されます。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、アフターマーケットのニーズに合わせて引き続き環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルの販売に焦点を当て、製品構成の上級化を図りつつカーショップでのシェアアップ並びにカーディーラー等の新規顧客開拓を積極的に推進したことが売上増加に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,834百万円、営業利益は685百万円、経常利益は692百万円、四半期純利益は387百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,075百万円（前事業年度末は8,871百万円）となり、796百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（666百万円の減少）、未収入金（113百万円の増加）及び短期貸付金（216百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、555百万円（前事業年度末は595百万円）となり、39百万円減少いたしました。これは、有形固定資産（7百万円の減少）、無形固定資産（11百万円の減少）及び投資その他の資産（21百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,631百万円（前事業年度末は3,601百万円）となり、970百万円減少いたしました。これは、主に未払金（190百万円の減少）、未払法人税等（551百万円の減少）及び賞与引当金（247百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、17百万円（前事業年度末は30百万円）となり、12百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、5,982百万円（前事業年度末は5,835百万円）となり、147百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により387百万円増加し、剰余金の配当により241百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,334百万円となり、前事業年度末より267百万円減少いたしました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、11百万円（前年同四半期比715百万円減少）となりました。これは主として、税引前四半期純利益が690百万円、減価償却費の計上が42百万円であり、また賞与引当金の減少247百万円、売上債権の減少666百万円、その他の資産の増加118百万円、未払金の減少148百万円及び法人税等の支払額840百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前年同四半期比56百万円増加）となりました。これは主に貸付けによる支出1,000百万円、貸付金の回収による収入1,000百万円、有形固定資産の取得による支出94百万円及び出資金の回収による収入29百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、212百万円（前年同四半期比103百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の実績を加味して平成22年2月4日公表の平成22年12月期の個別業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、平成22年4月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成22年3月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,608	153,229
受取手形及び売掛金	1,657,191	2,323,477
商品及び製品	553,036	525,915
原材料及び貯蔵品	56,094	63,000
前払費用	39,898	40,812
繰延税金資産	359,436	359,436
短期貸付金	4,745,239	4,961,985
未収入金	539,839	425,885
その他	21,616	18,360
貸倒引当金	△305	△339
流動資産合計	8,075,656	8,871,764
固定資産		
有形固定資産	309,752	316,782
無形固定資産	31,187	42,274
投資その他の資産	214,587	236,003
固定資産合計	555,526	595,060
資産合計	8,631,183	9,466,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,848	938,542
未払金	675,084	865,901
未払費用	568,701	634,666
未払法人税等	312,821	864,162
預り金	86,169	14,864
賞与引当金	30,854	278,765
その他	3,918	4,706
流動負債合計	2,631,398	3,601,607
固定負債		
退職給付引当金	—	12,936
受入保証金	17,194	17,191
固定負債合計	17,194	30,128
負債合計	2,648,593	3,631,735

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成22年3月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	2,746,605	2,599,953
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	5,981,104	5,834,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,485	637
評価・換算差額等合計	1,485	637
純資産合計	5,982,589	5,835,089
負債純資産合計	8,631,183	9,466,825

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,298,755	2,834,331
売上原価	1,295,062	1,308,182
売上総利益	1,003,693	1,526,149
販売費及び一般管理費	865,050	840,296
営業利益	138,642	685,852
営業外収益		
受取利息	1,238	4,161
受取配当金	—	700
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	4,085	3,323
受取補償金	4,480	1,943
為替差益	—	3,974
その他	1,670	1,264
営業外収益合計	15,338	19,231
営業外費用		
売上割引	6,611	12,346
為替差損	5,470	—
営業外費用合計	12,081	12,346
経常利益	141,899	692,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	163	33
特別利益合計	163	33
特別損失		
固定資産除却損	86	72
特別退職金	41,790	2,165
特別損失合計	41,876	2,238
税引前四半期純利益	100,186	690,532
法人税等	47,587	302,818
四半期純利益	52,599	387,714

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,186	690,532
減価償却費	29,713	42,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△238	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115,107	△247,910
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,267	△12,936
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△7,310
受取利息及び受取配当金	△1,238	△4,861
支払利息及び売上割引	6,611	12,346
固定資産除却損	86	72
売上債権の増減額（△は増加）	1,422,932	666,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	65,181	△20,215
その他の資産の増減額（△は増加）	449,684	△118,792
仕入債務の増減額（△は減少）	△590,019	15,306
未払金の増減額（△は減少）	△377,987	△148,184
その他の負債の増減額（△は減少）	111,260	△372
小計	1,104,332	866,185
利息及び配当金の受取額	1,238	6,878
利息及び売上割引の支払額	△15,100	△21,288
法人税等の支払額	△363,263	△840,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,206	11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△1,000,000
貸付金の回収による収入	—	1,000,000
定期預金の払戻による収入	143	—
有形固定資産の取得による支出	△9,327	△94,945
無形固定資産の取得による支出	—	△380
投資有価証券の取得による支出	△303	△297
出資金の回収による収入	—	29,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,487	△65,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△108,847	△212,705
自己株式の取得による支出	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,860	△212,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	608,858	△267,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472	1,601,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,344,331	1,334,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。